

《地方創生推進交付金》
【重要業績評価指標(KPI)】の評価詳細

まち・ひと・しごと創生《地方創生推進交付金》実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】の記入内容は以下の通りとなっています。

		記入内容
事業名		事業名を記入
連携自治体名		広域連携事業の場合は連携自治体名を記入
事業の概要・目的		事業の概要・目的を記入
交付金を充当する事業経費		交付金を充当する事業経費を記入
個別事業名		事業に付随する個別の事業名を記入(ある場合のみ)
事業の概要		個別事業の概要を記入(ある場合のみ)
予算額(円)		令和3年度事業に係る予算額を記入
交付決定額(円)		交付決定額(実施計画ベース)を記入
実績額(円)		令和3年度事業が終了し、確定した事業費の実績額を記入
国費充当額(円)		最終的に充当した国費(本交付金)の金額を記入
事業始期		事業計画期間の開始時期を記入
事業終期		事業計画期間の終了時期を記入
KPI		事業ごとに設定したKPI(重要業績評価指標)を記入(複数ある場合はすべて)
担当部課等		事業を所管する部課等を記入
設定根拠		KPIの設定根拠(費用対効果を計測するのに適している理由等)を記入
従前値		KPIについて、事業開始前の数値を記入
単位		KPIの単位を記入
基準年度		KPI設定の基準年度を記入(原則、事業開始年度の前年度)
目標値	R1(H31)	該当する各年度の目標値を記入 ※対前年度比の増加分である点に注意
	R2	
	R3	
	R4	
	R5	
	R6	
	合計(目標値)	目標値の合計(増加分の合計)を記入
	単位	KPIの単位を記入
目標年度	KPI達成の最終目標年度を記入	
実績値	R1(H31)	該当する各年度の実績値を記入 ※未確定の場合は、時点がわかるように暫定版を記入 ※対前年度比の増加分である点に注意
	R2	
	R3	
	R4	
	R5	
	R6	
	合計	実績値の合計(増加分の合計)を記入
単位	KPIの単位を記入	
目標値の達成率		目標値に対する実績値の達成率

KPI進捗評価	<p>以下の基準を参考に、各事業のKPI達成状況に応じて評点を算出し、各KPIの評点平均を基に評価を決定。 ※令和3年度で終了する事業については事業期間全体の合計で評価</p> <p>○目標値に対する達成度合いに応じた評点(小数点第2位を四捨五入) 目標値を達成 …… 10点 目標値の70%以上 …… 5点 目標値の50%以上 …… 3点 目標値の50%未満 …… 0点</p> <p>○各KPIの評点平均(小数点第2位を四捨五入)に基づく評価 A …… 10点 B …… 7点以上10点未満 C …… 5点以上7点未満 D …… 3点以上5点未満 E …… 3点未満</p>																															
特記事項	<p>・KPIをはじめ事業実施に大きく影響を及ぼした要因・背景等 ・KPIの実績値では確認できない、事業の取組や進捗等のうち特に総合評価に反映すべき成果等 ※総合評価にプラスの影響を与える内容、マイナスの影響を与える内容、影響を与えない内容を複数記載可能</p>																															
評価	<p>特記事項の内容を総合評価へどのように反映させるか、担当部課等で判断し、以下の3項目から選択</p> <p>・ア:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き上げ ・イ:特記事項の記載を考慮し、総合評価は据え置く ・ウ:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き下げ ※特記事項に複数の内容が記載されている場合、総合的に考慮し判断する</p>																															
総合評価	<p>「KPIの進捗評価」を基に、「特記事項」の内容を加味して、事業の総合評価を決定(以下の表を参照)</p> <table border="1" data-bbox="624 1106 1318 1391"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="5">KPIの進捗評価</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">特記事項 評価</th> <th>ア</th> <td>S</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <th>イ</th> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <th>ウ</th> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">高 ← 評価 → 低 S A B C D E F</p>			KPIの進捗評価					A	B	C	D	E	特記事項 評価	ア	S	A	B	C	D	イ	A	B	C	D	E	ウ	B	C	D	E	F
				KPIの進捗評価																												
		A	B	C	D	E																										
特記事項 評価	ア	S	A	B	C	D																										
	イ	A	B	C	D	E																										
	ウ	B	C	D	E	F																										
課題	事業について、現時点での課題等を具体的に記入																															
今後の取組(改善目標)	<p>課題を踏まえ、令和4年度以降の取組について記入 ※交付金事業としての事業期間が終了する場合も、今後の事業の展開等について記入</p>																															

令和3年度実績評価シート①【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

事業名		SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト					連携自治体		つくば市単独	
事業の概要・目的		<p>持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。</p>								
交付金を充当する事業経費		<p>(1)体験型科学教育事業 7,300千円 (2)地域自主運営型学校跡地利活用推進事業 8,640千円 (3)地産地消レストラン事業 1,452千円</p>								
事業始期		平成31年4月			事業終期		令和4年3月			
指標①	KPI	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数					指標担当部課等		政策イノベーション部持続可能都市戦略室(取りまとめ)	
	設定根拠	<p>本KPIは、本事業の個別事業から新たに創出された関係・交流人口の延べ人数としている。具体的には、(1)イベント参加者数・参加研究者数+(2)学校施設の利用者数(新規実施イベントの参加者等含む)+(3)地産地消レストラン事業に参加する飲食店経営者数・農業従事者数+メニュー飲食者数の合計値としている。</p>								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 人	平成30年度	2,910	4,910	7,910	-	-	15,730 人	令和3年度
	実績値			3,094	18,729	5,861	-	-	27,684 人	評点
目標値の達成率			106.3%	381.4%	74.1%	-	-	176.0%		

個別事業名	体験型科学教育事業										
事業の概要	つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携して、体験型科学教育事業を実施する。										
予算額	7,300,000 円		実績額	7,046,600 円			(実績額のうち、国費充当額)		3,523,300 円		
指標②	KPI	体験型科学技術教育イベントの市外参加者					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	設定根拠	要素事業の成果として、市外在住者にどの程度リーチできているか、継続的に確認できる指標となるため。									
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度	
		- 人	平成30年度	30	30	30	-	-	90 人	令和3年度	
	実績値			3	3	6	-	-	12 人	評点	0
目標値の達成率			10.0%	10.0%	20.0%	-	-	13.3%			
個別事業名	地域自主運営型学校跡地利活用推進事業										
事業の概要	少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。										
予算額	8,640,000 円		実績額	8,635,000 円			(実績額のうち、国費充当額)		4,317,500 円		
指標③	KPI	改修した学校施設の利用者数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	設定根拠	まちの活力を測る上で、交流人数を直接的に示す指標であるとともに、事業運営主体によって定期的に集計される値であるため。									
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度	
		- 人	平成30年度	2,000	4,000	7,000	-	-	13,000 人	令和3年度	
	実績値			2,010	2,671	1,058	-	-	5,739 人	評点	0
目標値の達成率			100.5%	66.8%	15.1%	-	-	44.1%			

個別事業名		地産地消レストラン事業								
事業の概要		農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。								
予算額		1,452,000 円	実績額		1,430,000 円	(実績額のうち、国費充当額)		715,000 円		
指標 ④	KPI	地産地消レストランの認定店舗数				指標担当部課等		経済部農業政策課		
	設定根拠	認定店舗数について、平均単価・見込み売上数を加味することで、本事業の経済効果を推算する。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 件	平成30年度	50	50	50	-	-	150 件	令和3年度
	実績値			45	81	27	-	-	153 件	評点 10
目標値の達成率			90.0%	162.0%	54.0%	-	-	102.0%		
評価の 分析	評点の平均値	特記事項					特記事項評価		総合評価	
	5.0	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインでのイベント開催や各種ポータルサイトでの情報発信などの取組を行ってきたが、2つのKPIで実績値が目標値を大きく下回った。</p> <p>【体験型科学教育事業】</p> <p>・市外参加者呼び込みのためにつくばと東京都内の2会場での現地イベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントをオンラインに切り替えた。当初計画では都内のSTEAM教育関連施設(パナソニッククリエイティブミュージアムAkeruE)を会場として使用する予定で、同施設の発信力を市外参加者の集客に利用することを期待していた。しかし、オンライン開催に切り替えたことで同施設の発信力を活用できず、開催周知をオウンドメディアでの発信に依存した結果、県外への広報活動が十分に機能しなかったことが想定される。また、市外からも含めて対面開催を期待していた層からの参加が少なくなったことも想定される。</p>					イ:据置き		C	
	KPI進捗評価	<p>・つくばSTEAMコンパスポータルサイトの市外からのアクセスは増加傾向。</p> <p>R2年度市外アクセス数:17,913(全体の81%)</p> <p>R3年度市外アクセス数:25,240(全体の91%)</p> <p>【地域自主運営型学校跡地利活用推進事業】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催予定であったイベントの多くが、中止または延期となった。</p> <p>【地産地消レストラン事業】</p> <p>地産地消レストラン事業を委託している業者に対する進捗管理を徹底することにより、着実に認証店が増加した。</p>								
C										

	課題	今後の取組(改善目標)
評価の分析	<p>持続可能都市の実現を目指し、人口の維持・増加へとつなげていくためにも、個別事業の認知度を向上させることが課題である。</p> <p>【体験型科学教育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報発信ツールであるSTEAMコンパスポータルサイトの知名度向上取組が必要。 ・小学生が自発的にウェブサイトから様々な情報を得たり発信したりするということは難しいので、保護者に届くような発信コンテンツと保護者が興味を持てるイベント企画が必要。 <p>【地域自主運営型学校跡地利活用推進事業】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催予定であったイベントの多くが、中止または延期となったことも影響しているが、利用者の増加率が想定よりも低い。また、補助事業終了に伴い事業規模を見直すため、今後の地域運営による拠点の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>【地産地消レストラン事業】</p> <p>地産地消レストランなどの地産地消に係る市の具体的な取組が市民に認知されていない状況にある。</p>	<p>本プロジェクトを構成する個別事業について、市民の満足度が高まれば人口の定着・維持につながるため、認知度向上に向けた取組を進めつつ、移住へとつなげるために、市内外への情報発信を続けていく。</p> <p>【体験型科学教育事業】</p> <p>エキスポセンターHP等へのバナー掲示や市内科学教育事業との連携によりSTEAMコンパスポータルサイトの知名度向上を図るとともに、ポータルサイト上で市内外の子どもたちが参加しやすいオンラインイベント環境構築に努める。</p> <p>【地域自主運営型学校跡地利活用推進事業】</p> <p>持続的な運営が可能かを含め、他自治体の事例を参考にしながら拠点運営の在り方を検討する。</p> <p>【地産地消レストラン事業】</p> <p>SNSを積極的に活用し、地産地消レストランの紹介のほか、食材を作る生産者など、様々な側面のトピックを発信していく。</p>

令和3年度実績評価シート②【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

事業名		若者地域定着加速化事業					連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		<p>就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。</p> <p>また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。</p>									
交付金を充当する事業経費		(1)就活支援イベント及びセミナー事業 5,950千円 (2)チャレンジショップ運営事業 11,400千円									
予算額		17,350,000 円		実績額		16,962,000 円		(実績額のうち、国費充当額)		8,481,000 円	
事業始期		平成31年4月				事業終期		令和4年3月			
指標①	KPI	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	設定根拠	各種取組の総合的な結果指標であり、事業効果を確認するのに最も適しており、また、追跡調査により確認も可能であるため。									
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度	
		- 人	平成30年度	10	20	40	-	-	70 人	令和3年度	
	実績値			4	-	5	-	-	9 人	評点	0
目標値の達成率			40.0%	-	12.5%	-	-	12.9%			

指標②	KPI	就活支援イベント時のマッチング相談件数					指標担当部課等		経済部産業振興課	
	設定根拠	本事業全体の入口部分であることから母数的な指標が望ましく、また、イベントの核となるマッチングプログラムの成否を判断するのに適した指標であるため。本指標における「マッチング件数」は、就活支援イベント時におけるマッチング相談件数をもとに算出。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		200 人	平成30年度	50	50	50	-	-	150 人	令和3年度
	実績値			20	-	389	-	-	409 人	評点
目標値の達成率			40.0%	-	778.0%	-	-	272.7%		
指標③	KPI	セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数					指標担当部課等		経済部産業振興課	
	設定根拠	採用力向上セミナーの受講企業の意識改革結果(テレワーク、男性育児休暇、子連れ出勤、時差出勤、短時間正社員、副業支援等)を直接的に表す指標であり、アンケート調査により確認も可能であるため。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 人	平成30年度	5	5	5	-	-	15 人	令和3年度
	実績値			7	-	0	-	-	7 人	評点
目標値の達成率			140.0%	-	0.0%	-	-	46.7%		
指標④	KPI	チャレンジショップの出店数					指標担当部課等		経済部産業振興課	
	設定根拠	チャレンジショップ事業の直接的な成果を表す指標であるため。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 件	平成30年度	2	4	8	-	-	14 件	令和3年度
	実績値			2	-	15	-	-	17 件	評点
目標値の達成率			100.0%	-	187.5%	-	-	121.4%		

評価の分析	評点の平均値	特記事項	特記事項評価	総合評価
	5.0	<p>【就職フェア】 就職者数は低調となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による採用の見合わせや採用数の減少等が影響していると考ええる。 また、イベントをオンラインで実施したことによりマッチング相談件数が大幅に増加した。</p>	イ: 据置き	C
	KPI進捗評価	<p>【チャレンジショップ】 事業期間中で、伴走型での支援を受けながら、様々なビジネスアイデアを試行したことで、ビジネスプランの強味や課題が明確になり、顧客獲得の場として、成功の可能性を探ることができただけでなく、資金面のリスクに対して正当な評価が可能となる等、創業に弾みをつけた。また、本事業は、市が創業支援を実施していることの周知にも寄与し、創業機運醸成にも繋がったと考える。(KPI内訳: 仮設店舗での長期出店2者、マルシェにおける短期出店機会4イベント(参加者数3者, 4者, 3者, 2者)、仮設店舗での短期出店1者)</p>		
	C			
	課題	今後の取組(改善目標)		
	<p>【就職フェア】 就活イベントを参加者が参加しやすいオンラインにより実施したことで、参加者数は増加したが、企業側からは参加者とのコミュニケーションがとり難いとの指摘があり改善が求められている。</p> <p>【チャレンジショップ】 事業期間中に創業希望者の事業方向性が変化した場合の支援方法や、事業終了後に、顧客がついた場所での継続出店が難しい場合のフォローアップが課題</p>	<p>【就職フェア】 実施方法の改善を検討するほか、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、対面による実施についても検討する。</p> <p>【チャレンジショップ】 短期出店型のチャレンジマルシェ等により、専門家による伴走支援を行いながら創業希望者のテストマーケティング機会を提供する事業により、若年層の創業希望者のチャレンジを後押しする。</p>		

令和3年度実績評価シート③【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

事業名		持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト					連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		<p>1. ネットワーク組成: 周辺市街地において、意欲ある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、周辺市街地に関わる様々なプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、「2. チャレンジエリア形成」に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「(仮称)地域活性化ネットワーク」を組成する。</p> <p>2. チャレンジエリア形成: 8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。</p> <p>3. 稼げる地域づくりの加速化: 地域活性化協議会やコンペ採択者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達のノウハウや事業計画策定のためのセミナー・勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行っていく。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。</p> <p>4. 多様な人材の参画: 活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。</p>									
交付金を充当する事業経費		<p>(1) チャレンジエリア形成事業 5,242千円 (2) 稼げる地域づくりの加速化事業 3,360千円 (3) 地域づくりへの多様な人材参画促進事業 2,519千円</p>									
予算額		13,321,000 円		実績額		13,266,000 円		(実績額のうち、国費充当額)		6,633,000 円	
事業始期		令和3年4月				事業終期		令和6年3月			
指標①	KPI	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	設定根拠	ネットワーク組織を組成し、支援を行った結果として発生するものである。定量的・客観的に分析でき、意欲ある者に対しての目標値としても適している。また、費用対効果を確認する点においても、投資(費用)に対しての成果(事業収入)を明確にすることができる。									
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度	
		- 千円	令和2年度	-	-	1,000	4,000	6,000	11,000 千円	令和5年度	
	実績値		-	-	1,360	-	-	1,360 千円	評点	10	
目標値の達成率		-	-	136.0%	-	-	-				

指標②	KPI	チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数				指標担当部課等			都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	本事業の根幹となるネットワーク組織では、チャレンジショップのソフト面での環境を整備するなど、意欲ある者の支援を行っていくため、実効的な支援を行えたかどうかの定量的な指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 件	令和2年度	-	-	0	2	2	4 件	令和5年度
	実績値			-	-	0	-	-	0 件	評点
目標値の達成率			-	-	100.0%	-	-	-		
指標③	KPI	専門家による自走化の支援件数				指標担当部課等			都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	ネットワーク組織による支援活動の効果を客観的に捉える指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 件	令和2年度	-	-	4	2	2	8 件	令和5年度
	実績値			-	-	3	-	-	3 件	評点
目標値の達成率			-	-	75.0%	-	-	-		
指標④	KPI	コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数				指標担当部課等			都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	多様な人材の参画によって組織の新陳代謝を促し、持続可能な活動を行っていく体制を整えていく必要があり、組織が新しい活力を取り入れながら活動できているかという指標として適している。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- 人	令和2年度	-	-	0	6	2	8 人	令和5年度
	実績値			-	-	0	-	-	0 人	評点
目標値の達成率			-	-	100.0%	-	-	-		

評価の分析	評点の平均値	特記事項		特記事項評価	総合評価
	8.8	<p>ネットワーク組織に関連した新規の事業収入については、大曽根ギャラリーDAYや3回実施した吉沼マルシェ等新規事業での収入があったため目標が達成できた。</p> <p>専門家による自走化の支援件数については、協議会構成員同士の直接的な交流等ネットワーク組織による支援事業について、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施することが困難なものがあり、目標には達しなかった。</p>		イ:据置き	B
	KPI進捗評価				
	B				
	課題		今後の取組(改善目標)		
<p>地域づくりの担い手がシルバー世代に依存しており、協議会の会員数もまだ少数であるため、新たな担い手を発掘する必要がある。</p>		<p>地域づくりの新たな担い手として、多様な人材の参画を促すため、R8アイディアソンを実施し、地域資源を活かした地域づくり活動の企画から実証まで行う人材を募集する。</p>			

令和3年度実績評価シート④【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

事業名	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業				連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	<p>1. シェアサイクル事業:つくばエクスプレスつくば駅及び研究学園駅を中心とした約2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特に、バス停の半径500m圏外(≒バスサービスの空白地域)に重点的に配置し、既存の公共交通網を補完する。また、つくば駅周辺を中心市街地における回遊性を向上し、活性化に寄与する。</p> <p>2. レンタサイクル事業:レンタサイクルを、つくば駅(30台)と、筑波山麓バスターミナル「筑波山口」(18台)に設置し、来訪者へ移動手段として提供し、地域活性化を実現する。</p> <p>3. 茨城県広域レンタサイクル事業:茨城県、沿線自治体、沿線民間企業等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」では、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業(令和2年度:つくば市を含む9市11施設、113台)を平成29年度から開始している。つくば市では、この広域レンタサイクルをベースとして、広域サイクルツーリズム事業を立ち上げていくことで周辺市街地の活性化を推進する。</p> <p>4. HP「つくば市サイクリングガイド」の運営:つくば市のサイクリング情報(コース、休憩施設、飲食店情報等)、自転車整備や修理ができるポイント(自転車店、いばらきサイクルサポートステーション等)や自転車に関するトピック等を総合的に発信することで、自転車利用を促進する。</p>									
交付金を充当する事業経費	<p>(1)シェアサイクル事業 10,046千円 (2)レンタサイクル事業 1,967千円 (3)茨城県広域レンタサイクル事業 830千円 (4)HP「つくば市サイクリングガイド」の運営 718千円</p>									
予算額	13,561,000 円	実績額	13,318,768 円	(実績額のうち、国費充当額)			6,659,384 円			
事業始期	令和3年4月				事業終期	令和6年3月				
指標①	KPI	自転車利用者数				指標担当部課等	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
	設定根拠	この指標を用いることで、移動手段の選択肢の多様化によるつくば市民の自転車利用増加と、つくば霞ヶ浦りんりんロード等観光目的でのつくば市及びその近隣自治体への来訪者数の増加を、総合的かつ直接的に測ることができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		1,259,000 人	令和2年度	-	-	41,000	45,000	46,000	132,000 人	令和5年度
		実績値		-	-	102,527	-	-	102,527 人	評点
	目標値の達成率		-	-	250.1%	-	-	-		

指標②	KPI	シェアサイクル事業稼働率					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	シェアサイクルの稼働率を算出することで、市内の回遊性向上の程度が具体的に把握できる。また、稼働率は収益とも連動するため将来的な自走の可能性を測ることができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		- %	令和2年度	-	-	40	14	20	74 %	令和5年度
	実績値			-	-	62	-	-	62 %	評点
目標値の達成率			-	-	155.0%	-	-	-		
指標③	KPI	レンタサイクル事業稼働率					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	レンタサイクルの稼働率を算出することで、市内の回遊性向上の程度を把握することができるとともに、シェアサイクル事業との比較を行うことで、レンタサイクル事業のターゲット絞り込みや高付加価値化等への転換を行うことができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		23 %	令和2年度	-	-	4	4	4	12 %	令和5年度
	実績値			-	-	7	-	-	7 %	評点
目標値の達成率			-	-	175.0%	-	-	-		
指標④	KPI	HP「つくば市サイクリングガイド」へのアクセス数					指標担当部課等		都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	「サイクリング」をフックにしたつくば市内の散策及びつくば市への来訪の魅力度が向上しているかどうかを測ることができる。								
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		102,000 回	令和2年度	-	-	5,000	7,000	10,000	22,000 回	令和5年度
	実績値			-	-	-1,000	-	-	-1,000 回	評点
目標値の達成率			-	-	-20.0%	-	-	-		

評価の分析	評点の平均値	特記事項	特記事項評価	総合評価
	7.5	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の利用者数は想定以上の伸びを見せており、特に市営駐輪場利用者数が前年度に比べて9万人以上増加している。 通勤手段として自動車の代替として自転車を選択する市民が増加したものと想定される。 ・シェアサイクルの1日当たり利用台数は約31台/日となっており、当初目標値の20台/日を大きく超える数値となった。 シェアサイクルの需要が想定以上であったことと、想定としていた公共交通網の補完の役目を満たしていることが要因とみられる。 ・レンタサイクルの稼働率実績値は当初目標を超える数値となった。 コロナ禍で移動を自粛していた層が、利用を再開させたものと想定される。 ・「つくば市サイクリングガイド」年間ページビュー数は減少したが、写真撮影キャンペーン「つくばサイクルフォトキャン」をInstagramにて実施しておりその分は含まれていない。(参考:応募総数49件) 	イ:据置き	B
	KPI進捗評価			
	B			
課題		今後の取組(改善目標)		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き自動車から自転車利用への移行を進めるため、自転車利用推進のための施策を検討する必要がある。 ・シェアサイクルの利用数を、さらに増加させていく必要がある。サイクルステーションの最適な配置を実現して利便性を向上させるほか、新規利用者の増加に向けた施策を検討する。 ・レンタサイクル事業の更なる活性化にむけて、利用者がよりレンタルしたくなるような魅力的な自転車を整備する必要がある。 ・つくば市サイクリングガイドのページビュー増加を図るための施策展開を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用者数を増加させるため、各種施策のブラッシュアップ及び施策の周知を進める。自転車ネットワーク計画の策定等の市内自転車走行空間整備推進のための取組を行う。 ・シェアサイクル利用数増加のため、現行のサイクルステーションの利用状況を分析し、ステーションの追加や配置替えを行うことでより利便性の高いサービスを実現する。 ・レンタサイクル事業について、利用者がより利用したくなるような自転車を購入し供用することで利用向上につなげる。 ・つくば市サイクリングガイドのページビュー増加に向け、掲載情報の拡充や、より魅力的なキャンペーンに取り組む。 		

令和3年度実績評価シート⑤【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

事業名	市民中心のSociety5.0社会推進事業					連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	<p>市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。</p> <p>1. 科学技術・イノベーション振興指針の策定: 本指針に市民意見を反映するため、開発事業者と本市が共同で昨年度まで実証実験を重ねてきた未来技術「インターネット投票システム」を、意見収集ツールとしての応用性の検証を兼ねて活用する。</p> <p>2. 地域課題解決型未来技術実証実験支援: 市内大学・研究機関を含む全国から地域課題の解決に繋がる未来技術を公募し、優れた提案を採択。課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保その他の各種支援を行う。</p> <p>3. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査: 市域で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうホームユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。</p> <p>4. 研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築: 公共調達により行政が未来技術の最初の「買い手」となり、地域への導入事例を作ることで、市場化を加速させ、販路拡大を促すことが有効であることから、市域で実証した未来技術を素材に公共調達モデル構築のケーススタディを実施する。</p> <p>5 データ利活用支援: Soceity5.0社会の実現に必要なデータ利活用を進めるため、課題解決の可能性を検証した未来技術事業者によるデータプラットフォームの活用を支援する。</p>										
交付金を充当する事業経費	<p>(1)(仮称)科学技術・イノベーション振興指針の策定 合計:7,000千円</p> <p>(2)地域課題解決型未来技術実証実験支援 合計:5,610千円</p> <p>(3)研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築 合計:0千円</p>										
予算額	12,610,000 円	実績額	9,843,805 円	(実績額のうち、国費充当額)			4,921,902 円				
事業始期	令和3年4月				事業終期		令和6年3月				
指標①	KPI	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課・スタートアップ推進室		
	設定根拠	<p>本事業によって創出された未来技術の社会実装件数というアウトカムを把握するものであり、最先端の製品・サービスが生活にいかされた実績数を定量化したものである。また、本事業の成果として、各要素事業の実施により現れた直接の成果である。実証後すぐに社会実装されるものは少なく、実験における検証結果等の成果をもとにした、改良等の期間を必要とする場合が大いに想定されるため、複数年にわたって計測する必要がある。</p>									
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度	
		- 件	令和2年度	-	-	0	1	1	2 件	令和5年度	
		実績値		-	-	0	-	-	0 件	評点	10
	目標値の達成率		-	-	100.0%	-	-				

指標 ②	KPI	新規創業数					指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術振興課・スタートアップ推進室		
	設定根拠	新規創業数は、本事業による研究成果等の社会実装の推進の成果として直接的に示す指標であるとともに、定期的に集計される値であるため。								
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	合計	目標年度
		33 件	令和2年度	-	-	16	17	18	51 件	令和5年度
	実績値			-	-	10	-	-	10 件	評点
目標値の達成率			-	-	62.5%	-	-			
評価の 分析	評点の平均値	特記事項					特記事項評価			総合評価
	6.5	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地からの提案17件のうち、6件の実証実験を採択及び支援した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開型オンライン最終審査会をリアルタイム配信のもと実施した。 令和3年度から各関係部署と連携し、実証実験の支援を行った。今後、各実験成果を市の課題解決に繋げていく。 市が運営するインキュベーション施設では、令和3年度末の会員数が前年度比で1.5倍に増える等、「新産業・サービスが次々と生まれるまち」の土壌づくりが着実に進んでいる。 今回実証実験を行った案件のうち、市の道路管理業務の効率化に有効な可能性のある1件について、令和4年度は別スキームでの支援を継続し、導入(実装)に向けた取組を進める。 					イ:据置き			C
	KPI進捗評価									
	C									
課題					今後の取組(改善目標)					
<ul style="list-style-type: none"> 実証実験の成果を市の課題解決に繋げるため、庁内関係部署との連携を強化する必要がある。 過年度案件の支援後の効果や課題、進捗状況等の把握が不十分である。 					<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部署との事前のコミュニケーションにより、対象となる地域課題の洗い出しを行う。その上で、実証実験にあたっては、庁内関係部署と定期的な打合せの場を持ちながら、連携して実施する。 過年度案件のフォローアップ調査を令和4年度事業として実施し、事業設計に活かす。 					